社会資	資本総	合整的	前計画															平	成 25 年	丰 3 月
計画の		1	松茂町全																	
計画の		ME 17 67 61	H21年度		き(5年間)				交付対象		徳島県 松茂町								
松茂町 肥沃な三 産業は	<u>地域の住宅施策の経緯及び現況</u> 法野は、徳島県の東部にあり、徳島市、鳴門市、北島町の二市一町に囲まれ町の東側は海に面している。町域は東西5.5km、南北6.5kmで、総面積は13.94km2(平成23年4月1日時点)、町内を旧吉野川と今切川が 長な三角州が町の大部分を占めている。 毛嚢では水産業や農業が昔から盛んに行われているほか、最近では工業も活発になってきている。また、町内には徳島空港を擁し、徳島県の空の玄関口として、人の往来も盛んである。 年成22年の国勢調査おいて人口は15,070人、世帯数5,602世帯で1世帯当たり人員は2.69人となっている。前回(平成17年)調査と比較すると人口数で144人、世帯数で245世帯の増加となっているが、1世帯当たり 1.09人滅となっており、世帯の少人数化がみられる。																			
							が、	本町の公営住宅	政策にお	いて重要な事項と	なってレ゙	る。								
課題 ○消防法	課題 消防法改正により、既存住宅も含めた全ての公営住宅に火災警報器の設置が義務付けられたため、既設町営住宅においても、計画的に設置する必要がある。																			
	平成23年7月24日までにアナログ放送が廃止され、地上デジタル放送に完全移行される。完全移行に対応するため、地上デジタル放送対応の共同アンテナを設置する必要がある。 昭和46〜昭和51年建築の老朽化する町営住宅の耐震性を高め、住民の安全を守る必要がある。																			
○昭和4)昭和46~昭和51年建築の町営住宅の老朽化した非常用警報装置の改修を行い、住民の安全を守る必要がある。)平成24年4月の公共下水道事業供用可能範囲拡大により、町営住宅笹木野団地が公共下水道に接続可能となるため、公共下水道への接続を行い生活環境の向上を図る必要がある。																			
○耐震診	リ平成24平4月の公共下水垣事業快用可能範囲拡入により、町富住モ世不野口地が公共下水道に接続可能となるにめ、公共下水道への接続を行い生活環境の同上を図る必要がある。 ○耐震診断の結果に伴い、昭和 4 6 ~昭和 5 1 年建築の老朽化した給水設備の改修を行い、住民の生活環境の向上を図る必要がある。 ○国の示す「公営住宅等長寿命化計画策定指針」に基づき、松茂町の管理する公営住宅における長期的修繕事業を進めるため長寿命化計画を策定する必要がある。																			
	す「公営)目標	住宅等長	長寿命化計	上画策定指	自針」 に基	甚づき、松茂町	「の管	理する公営住宅	における	長期的修繕事業を	と進めるた	め長寿命化計画を	を策定する必要があ	5る。						
	・既存のすべての町営住宅に住宅用火災警報器を設置する。 ・既存町営住宅の全棟に地上デジタル放送対応共同アンテナを設置し、各戸に引き込む。 ・築30年を超える町営住宅の耐震診断を行う。 ・既存の町営住宅の給水設備の改修を行う。																			
計画	計画の成果目標(定量的指標) ・町営住宅における火災警報器設置棟数。(15棟/15棟) ・町営住宅における老朽化した非常用警報装置改修棟数。(9棟/9棟)																			
	・町営住宅における地上デジタル放送対応棟数、共同アンテナ設置棟数。(15棟/15棟) ・昭和56年以前に建築された町営住宅における耐震診断業務完了棟数。(9棟/9棟) ・町営住宅における給水設備の改修棟数。(9棟/9棟)																			
定量	的指標の	定義及び	が算定式 かんしゅう											指標の現			n /= /+·	備考		
	 												当初現況値 (H21当初)	中間目標値 (H23末)		最終目標値 (H25末) ※中間		※中間目	標は任意	
	公共施設の整備実施状況をもとに算出する (火災警報器整備棟数) = (火災警報器が設置された住宅棟数) / (全住宅棟数) (%)													100% 100%						
	公共施設の整備実施状況をもとに算出する (地上デジタル放送対応棟数) = (地上デジタル放送対応住宅棟数) / (全住宅棟数) (%)													100%		10	00%			
	公共施設の整備実施状況をもとに算出する (耐震診断完了棟数) = (耐震診断実施棟数) / (該当住宅棟数) (%)													100%		10	00%			
	公共施設の整備実施状況をもとに算出する (非常用警報装置改修棟数) = (非常用警報装置改修棟数) / (該当住宅棟数) (%)													100%		10	00%			
	公共施設の整備実施状況をもとに算出する (公共下水道接続数) = (公共下水道に接続した住宅棟数) / (該当住宅棟数) (%)													0% 100%		00%				
	公共施設の整備実施状況をもとに算出する (給水設備改修棟数) = (給水設備改修棟数) / (該当住宅棟数) (%)												0%	0,0		00%				
全	全体事業費	ŧ	合計 (A+B+C) 97			百万円 A 97百万円 B				C			事業費の割合 +B+C)							
交付対象																				
A 基幹 番号	事業 事業	業 地域 次付 直接										- 10.77.		事業第	足施期間	(年度)		全体事業費	備考	
	種別	種別	対象	間接 事業者 要素となる事業名(事業箇所)						r)	事業内容・規模等				H22	H23	H24	H25	(百万円)	
1-A1-1 1-A1-2	住宅	一般	松茂町 松茂町	直接直接	町	住宅用火災警		設置 対応共同アンテラ	ト設署		町営住宅における火災警報器設置 町営住宅における地上デジタル放送対応共同アンテナ設置								6 20	
1-A1-3	住宅	一般	松茂町	直接	町	耐震診断業務		MINDS INTO V	/ 队臣		町営住宅における地上デジタル放送対応共同アンテナ設置 昭和56年以前に建築された町営住宅における耐震診断業務								14	
1-A1-4	住宅	一般	松茂町	直接	町	非常用警報装		:修			町営住宅における老朽化した非常用警報装置改修								5	
1-A1-5	住宅	一般	松茂町	直接直接	町	公共下水道接 町営住宅給水		34.l/x			既存住宅における公共下水道への接続 町営住宅における給水設備改修								30 19	
1-A1-6 1-A1-7	住宅	一般	松茂町	直接	町	公営住宅長寿					・ 関係を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を								3	
					•	•										合計	•		97	
B 関連	社会資本 事業	整備事業 地域	交付	直接	-ta viii -te	67 m. 1 feb.				at Niles de	1	and a Miles of a sales	-tempel I fe	事業実施期間 (年度)					全体事業費	備考
番号	種別	種別	対象	間接	事業者	種別等		安素	となる事	¥ 莱名	事業内容		市町村名	H21	H22	H23	H24	H25	(百万円)	DID 3
			<u> </u>		<u> </u>						1		1		<u> </u>	合計	1			
番号	一体的に	実施する	5ことによ	り期待さ	される効果	果										ш н і				備考
C 効果	効果促進事業																			
番号	事業 種別	地域	地域 交付 直接 種別 対象 間接 事業者 種別等 要素となる事業名				¥名		事業内容	市町村名	H21	事業3 H22	E施期間 H23	(年度) H24	H25	全体事業費 (百万円)	備考			
	1至月1	1至刀1	^1 3K	印取										114.1	1144	1140	1144	1140		
																∧ ⇒I				
采口.	14-44-1-	·##	r = 1.7= 1	- h Hax+ 1	と カッ が に	#										合計				/曲本
番号	一体的に	- 実施する	5ことによ	、り期符る	される効果	术														備考